

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

### ○登録者情報

遠藤 誠作 (えんどう せいさく)

所在地 福島県

組織名・所属 役職 北海道大学大学院  
公共政策学研究センター 研究員

### 略歴

昭和 45 年 福島県三春町 採用 (技術)

昭和 54 年 農林水産省経済局金融課、2 年後町復帰し企画開発課企画係長

平成 7 年水道課長、上下水道課長、企業局長、行財政改革室長、財務課長、保健福祉課長  
在職中に厚生省生活環境審議会専門委員、厚生科学審議会臨時委員

平成22年 退職して現職、福島県立医科大学非常勤講師、全国簡易水道協議会経営顧問、総

務省地方公営企業等経営アドバイザー、日本環境整備教育センター評議員、水の安全保障  
戦略機構執行審議会委員、田川市参与、静岡県水道広域化推進アドバイザー、奈良県簡易水  
道広域連携推進研究会技術アドバイザーのほか、村上市上下水道事業審議会、富士市水道・  
下水道経営審議会など多くの自治体で委員を務めてきた

### ○主な取組内容・実績

<地方公営企業法の適用>

平成 10~12 年度 三春町で上下水道 5 事業を統合、簡易水道・公共下水道・農業集落排  
水・個別排水・宅地造成事業の法適用に取り組みながら、会計・料金及び施設管理  
業務の第三者委託、定数半減、3 度にわたる水道料金改定・46 万円の加入金設定、  
下水道 3 事業の料金・受益者負担金統一など経営改革に取り組む (日本経済新聞等  
で紹介)。その経験から全国各地に招かれ法適用と経営改革の実務を啓蒙。

平成 25 年度 総務省地方公営企業法の適用拡大等に関する調査研究会委員

日本下水道協会企業会計導入調査専門委員会特別委員  
経済産業省北海道経済産業局中小企業経営支援員(公営企業法適用受託業者の指導助言)

平成 29 年から総務省と JIAM 共催の「地方公営企業法適用に向けた実務」に出講  
令和 1 年度 総務省公営企業会計適用モデル事業として実施した奈良県 11 村簡易水道事業の法適化集団学習(全 7 回)の講師・アドバイザーを務める

<経営戦略の策定・改定>

令和 2 年度 北海道名寄市：水道事業経営戦略・下水道事業経営戦略の見直し  
静岡県吉田町：公共下水道経営戦略審議会(会長)

令和元年度 岩手県陸中地域 3 村合同下水道経営戦略策定支援

平成 30 年 金ヶ崎町下水道事業経営検討委員会委員

## ○その他

<資格>修士(農学・東北大学)

<刊行物>月刊「公営企業」に平成22年から「中小公営企業経営講座(34 回連載)」「公営企業新時代講座」連載中、日本下水道新聞紙内誌さざなみに平成 10 年から「中小下水道の課題解決講座」連載中、隔月刊水道に「簡易水道事業の現場」、旬刊「環境情報」誌に平成 26 年 12 月からコラム「現場から浄化槽の施策を考える」を月 1 回連載

<書籍>「中小規模上下水道経営入門(2巻)」、「水道法改正と給水条例・規程の改正～新給水条例・工事事業者規程逐条解説」、「中小規模水道運営の実務」、「町村水道事業のやさしい“地域水道ビジョン”づくり」、共著として「日本の水環境2(東北編)」、「水道サービスが止まらないために～事業再構築と官民連携」、「自治体改革」第 8 巻、「下水道財政実務研究用テキスト」、「高萩市水道業務の標準化」、「浄化槽を活用した汚水処理事業」

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 遠藤 誠作

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11 船舶事業
	<input type="radio"/>	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
	<input type="radio"/>	9	病院事業	19 その他事業( )
<input type="radio"/>	10	下水道事業	20 第三セクター	

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
	事業共通	<input type="radio"/>	1	地方公営企業法の適用	<input type="radio"/>	7	料金改定
		<input type="radio"/>	2	経営戦略の策定・改定	<input type="radio"/>	8	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	<input type="radio"/>	9	施設の統合・廃止
		<input type="radio"/>	4	上下水道の広域化	<input type="radio"/>	10	経営診断・コスト分析
			5	第三セクターの経営健全化	<input type="radio"/>	11	維持管理コストの効率化
		<input type="radio"/>	6	事業廃止、民営化・民間譲渡		12	その他( )
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業			
		<input type="radio"/>	1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		<input type="radio"/>	2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		<input type="radio"/>	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	<input type="radio"/>	3	経営形態の見直し
		<input type="radio"/>	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5	診療報酬の最適化			
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2	運転手の労務管理	<input type="radio"/>	7	病院建設費のコスト削減	
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業					
	1	技術職員の確保対策	<input type="radio"/>	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
	2	原材料調達のコスト化	<input type="radio"/>	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他( )		

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他( )		